

平成22事業年度

財 務 諸 表



第 7 期

自：平成22年 4月 1日

至：平成23年 3月31日

国立大学法人 群 馬 大 学

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	5
利益の処分に関する書類(案)	6
国立大学法人等業務実施コスト計算書	7
注記事項(重要な会計方針等)	8
附属明細書	別紙

貸 借 対 照 表

平成 23 年 3 月 31 日

[単位：千円]

資産の部		
I. 固定資産		
1. 有形固定資産		
土地		22,237,604
建物	56,191,310	
減価償却累計額	△ 17,698,687	38,492,623
構築物	3,218,469	
減価償却累計額	△ 1,537,607	1,680,861
機械装置	4,521	
減価償却累計額	△ 3,530	990
工具器具備品	30,527,124	
減価償却累計額	△ 15,583,032	14,944,091
放射性同位元素	25,911	
減価償却累計額	△ 25,911	0
図書		3,218,985
美術品・収蔵品		36,257
車両運搬具	25,190	
減価償却累計額	△ 24,616	574
有形固定資産合計		80,611,988
2. 無形固定資産		
特許権		30,572
ソフトウェア		26,000
電話加入権		378
特許権仮勘定		98,050
無形固定資産合計		155,002
3. 投資その他の資産		
投資有価証券		1,403,487
長期前払費用		376
預託金		189
投資その他の資産計		1,404,054
固定資産合計		82,171,045
II. 流動資産		
現金及び預金		8,869,131
未収学生納付金収入		39,799
未収附属病院収入	4,448,461	
徴収不能引当金	△ 219,288	4,229,172
有価証券		199,928
医薬品		375,263
診療材料		107,715
貯蔵品		6,591
前渡金		1,438
前払費用		8,291
未収収益		7,597
未収消費税等		38
その他流動資産		250,993
流動資産合計		14,095,962
資産合計		96,267,007

(注)金額は、千円未満を切り捨てて表示している。

負債の部

I. 固定負債

資産見返負債

資産見返運営費交付金等	5,069,421	
資産見返補助金等	1,617,337	
資産見返寄附金	1,168,155	
資産見返物品受贈額	3,028,234	10,883,149

国立大学財務・経営センター債務負担金 10,894,653

長期借入金 12,973,184

資産除去債務 100,044

退職給付引当金 165,054

長期未払金 1,105,130

固定負債合計

36,121,216

II. 流動負債

運営費交付金債務 151,738

預り補助金等 601

寄附金債務 2,960,241

前受受託研究費等 59,806

前受受託事業費等 373,169

前受金 501,979

預り金 361,593

一年以内返済予定国立大学財務・経営センター債務負担金 1,705,465

一年以内返済予定長期借入金 1,295,265

未払金 5,721,339

未払費用 49,020

賞与引当金 135,052

流動負債合計

13,315,273

負債合計

49,436,489

純資産の部

I. 資本金

政府出資金 35,617,497

資本金合計

35,617,497

II. 資本剰余金

資本剰余金 18,142,017

損益外減価償却累計額(Δ) Δ12,870,967

損益外減損損失累計額(Δ) Δ2,268

損益外利息費用累計額(Δ) Δ9,490

資本剰余金合計

5,259,290

III. 利益剰余金

前中期目標期間繰越積立金 3,931,299

当期末処分利益 2,022,430

(うち当期総利益) (2,022,430)

利益剰余金合計

5,953,729

純資産合計

46,830,518

負債純資産合計

96,267,007

損 益 計 算 書

(平成22年4月1日 ~ 平成23年3月31日)

[単位：千円]

経常費用			
業 務 費			
教育経費		1,432,459	
研究経費		2,393,100	
診療経費			
材料費	8,050,629		
委託費	1,147,046		
設備関係費	4,416,575		
研修費	60		
経 費	904,138	14,518,450	
教育研究支援経費		480,394	
受託研究費		538,883	
受託事業費		280,075	
役員人件費		94,634	
教員人件費			
常勤教員給与	8,227,139		
非常勤教員給与	627,203	8,854,343	
職員人件費			
常勤職員給与	7,162,585		
非常勤職員給与	1,810,670	8,973,256	37,565,597
一般管理費			696,183
財 務 費 用			
支払利息		615,251	
その他の財務費用		0	615,252
経常費用合計			38,877,033

(注)金額は、千円未満を切り捨てて表示している。

経常収益			
運営費交付金収益		12,166,036	
授業料収益		3,110,711	
入学金収益		503,582	
検定料収益		114,851	
附属病院収益		21,083,249	
受託研究等収益			
政府受託研究等収益	148,990		
その他受託研究等収益	413,627	562,617	
受託事業等収益			
政府受託事業等収益	82,317		
その他受託事業等収益	267,577	349,895	
寄附金収益		623,758	
施設費収益		126,275	
補助金等収益		611,346	
資産見返負債戻入			
資産見返物品受贈額戻入	29,481		
資産見返運営費交付金等戻入	612,022		
資産見返寄附金戻入	261,908		
資産見返補助金等戻入	319,598	1,223,010	
財務収益			
受取利息	11,562		
有価証券利息	15,736	27,299	
雑益			
財産貸付料収入	81,892		
文献複写料収入	1,762		
研究関連収入	209,670		
その他の雑益	112,464	405,789	
経常収益合計			40,908,424
経常利益			2,031,390
臨時損失			
固定資産除却損		8,960	
損害賠償費用		4,680	13,640
臨時利益			
保険金収入		4,680	4,680
当期純利益			2,022,430
当期総利益			2,022,430

キャッシュ・フロー計算書

(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

[単位：千円]

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	教育活動に伴う経費支出	△ 992,256
	研究活動に伴う経費支出	△ 1,301,051
	診療活動に伴う経費支出	△ 11,010,749
	教育支援活動に伴う経費支出	△ 358,323
	受託研究活動に伴う経費支出	△ 316,158
	受託事業活動に伴う経費支出	△ 181,680
	一般管理活動に伴う経費支出	△ 717,745
	人件費支出	△ 17,945,742
	補助金等支出	△ 960,000
	補助金等の精算による返還金の支出	△ 7,772
	預り金等に係る支出	△ 282,087
	その他の業務支出	△ 14,130
	運営費交付金収入	12,424,331
	授業料収入	2,766,278
	入学金収入	485,816
	検定料収入	114,851
	附属病院収入	20,687,741
	受託研究等収入	714,877
	受託事業等収入	456,436
	財産貸付料収入	81,829
	補助金等収入	991,787
	寄附金収入	924,840
	預り金等に係る収入	279,624
	科学研究費補助金等の収支	300,123
	その他の収入	775,154
	小計	6,915,995
	国庫納付金の支払額	△ 935,565
	業務活動によるキャッシュ・フロー	5,980,429
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有価証券の取得による支出	△ 400,676
	有形固定資産の取得による支出	△ 3,198,445
	無形固定資産の取得による支出	△ 30,046
	施設費による収入	1,487,817
	施設費の精算による返還金の支出	△ 210
	定期預金の預入による支出	△ 5,250,000
	定期預金の払戻による収入	2,290,000
	小計	△ 5,101,561
	利息及び配当金の受取額	27,400
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 5,074,161
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	リース債務の返済による支出	△ 426,990
	PF類似債務の返済による支出	△ 4,052
	長期借入金の返済による支出	△ 1,092,596
	国立大学財務・経営センター債務負担金の返済による支出	△ 1,806,670
	小計	△ 3,330,309
	利息の支払額	△ 618,576
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,948,885
IV	資金増加額	△ 3,042,617
V	資金期首残高	8,151,749
VI	資金期末残高	5,109,131

(注)金額は、千円未満を切り捨てて表示している。

利益の処分に関する書類(案)

[単位：円]

I	当期未処分利益		2,022,430,504
	当期総利益	2,022,430,504	
II	利益処分額		
	積立金	1,075,377,161	
	国立大学法人法第35条において準用する 独立行政法人通則法第44条第3項により 文部科学大臣の承認を受けようとする額		
	教育研究積立金	947,053,343	2,022,430,504

国立大学法人等業務実施コスト計算書

(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

[単位：千円]

I. 業務費用			
(1) 損益計算書上の費用			
業務費			
教育経費	1,432,459		
研究経費	2,393,100		
診療経費	14,518,450		
教育研究支援経費	480,394		
受託研究費	538,883		
受託事業費	280,075		
役員人件費	94,634		
教員人件費	8,854,343		
職員人件費	8,973,256	37,565,597	
一般管理費		696,183	
財務費用		615,252	
固定資産除却損		8,960	
損害賠償費用		4,680	38,890,674
(2) (控除)自己収入等			
授業料収益		△ 3,110,711	
入学金収益		△ 503,582	
検定料収益		△ 114,851	
附属病院収益		△ 21,083,249	
受託研究等収益		△ 562,617	
受託事業等収益		△ 349,895	
寄附金収益		△ 623,758	
資産見返運営費交付金等戻入		△ 149,096	
資産見返寄附金戻入		△ 261,908	
財務収益		△ 27,299	
雑益		△ 196,118	
保険金収入		△ 4,680	△ 26,987,769
業務費用合計			11,902,904
II. 損益外減価償却相当額			
			2,209,036
III. 損益外利息費用相当額			
			9,490
IV. 損益外除売却差額相当額			
			64,534
V. 引当外賞与増加見積額			
			△ 50,791
VI. 引当外退職給付増加見積額			
			△ 105,170
VII. 機会費用			
国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用		12,887	
政府出資の機会費用		576,649	589,536
VIII. 国立大学法人等業務実施コスト			
			<u>14,619,541</u>

(注)金額は、千円未満を切り捨てて表示している。

注記事項

(重要な会計方針)

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

原則として、期間進行基準を採用している。

なお、退職一時金については費用進行基準を、また、「特別経費」、「特殊要因経費」に充当される運営費交付金の一部については、文部科学省の指定に従い業務達成基準あるいは費用進行基準を採用している。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用している。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としているが、主な資産の耐用年数は以下のとおりである。

なお、受託研究収入により購入した償却資産については、当該研究期間を耐用年数としている。

建 物	2～50年
構 築 物	2～15年
工具器具備品	2～15年

また、特定の償却資産(国立大学法人基準第84)の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示している。

(2) 無形固定資産

定額法を採用している。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいている。

3. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

運営費交付金で財源措置されない職員について、当該職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末において自己都合により退職した場合の要支給額を計上している。

上記以外の教職員に係る退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していない。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しており、国又は地方公共団体からの出向職員に係るものも含まれている。

4. 徴収不能引当金の計上基準

債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

5. 賞与引当金及び見積額の計上基準

運営費交付金で財源措置されない職員について、当該職員の賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上している。

上記以外の教職員に係る賞与については、運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与引当金を計上していない。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上している。

6. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券 償却原価法(定額法)を採用している。

7. たな卸資産の評価基準及び評価方法

医 薬 品：最終仕入原価法

診療材料：最終仕入原価法(一部移動平均法による低価法)

貯 蔵 品：最終仕入原価法

8. 国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国等の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計算方法
近隣の地代や賃借料を参考に計算している。

(2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率
10年利付政府保証債の平成23年3月末利回り1.255%で計算している。

9. リース取引の会計処理

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

10. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式による。

(重要な会計方針の変更)

国立大学法人会計基準

当事業年度より「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」(国立大学法人会計基準等検討会議 平成23年1月14日)及び「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針(文部科学省、日本公認会計士協会 平成23年2月15日最終改訂)を適用しております。

資産除去債務

当事業年度より「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」（国立大学法人会計基準等検討会議 平成23年1月14日改訂）及び「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針」（文部科学省、日本公認会計士協会 平成23年2月15日最終改訂）に基づき、資産除去債務に係る会計処理を適用しております。

これにより、当事業年度の損益への影響はありませんが、資本剰余金が38,034千円(損益外減価償却累計額28,543千円、損益外利息費用累計額9,490千円)減少しております。

(貸借対照表に関する注記)

1.担保に供している資産

担保に供している資産並びに担保付債務は以下のとおりである。

担保資産	
土地	5,712,000千円
建物	14,120,684千円
担保付債務	
長期借入金	12,973,184千円
一年以内返済予定	
長期借入金	1,295,265千円

2.保証債務

独立行政法人国立大学財務・経営センター 12,600,118千円

3.運営費交付金から充当されるべき退職給付見積額 10,103,793千円

4.運営費交付金から充当されるべき賞与見積額 884,065千円

5.PFIに類似する取引のサービスのサービス部分の対価の支払予定額

(1) 貸借対照表日後一年以内のPFIに類似する期間に係る支払予定額は9,834千円である。

(2) 貸借対照表日後一年を超えるのPFIに類似する期間に係る支払予定額は208,045千円である。

なお、サービスの支払額は、物価変動に伴い改定されることがあります。

6.利益剰余金のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するもの

(1) 国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの

附属病院に関する借入金の元金償還額の累計 16,958,613千円

当該借入金により取得した資産の減価償却費の累計 14,633,040千円

利益剰余金に与える影響額(差引き) 2,325,573千円

(2) 附属病院収益と診療機器等に係る減価償却費見合いの資産見返物品受贈額戻入が二重になっていることによるもの

法人移行時に国から承継した資産見返物品受贈額のうち、対応する資

産の減価償却費が診療経費に分類されるものに関する資産見返物品受

贈額戻入額の累計 1,292,268千円

(3) 国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる未収附属病院収入のうち、国からの出資でなく譲与としたことによるもの 2,417,920千円

(4) 国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる医薬品及び診療材料について、国からの出資でなく譲与としたことによるもの 364,671千円

計 6,400,432千円

(損益計算書に関する注記)

1. 当期総利益のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するもの

(1) 国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの

附属病院に関する借入金の元本償還額 2,899,266千円

当該借入金により取得した資産の減価償却費 2,539,232千円

当期総利益に与える影響額(差引き) 360,034千円

(2) 附属病院収益と診療機器等に係る減価償却費見合いの資産見返物品受贈額戻入が二重になっていることによるもの

法人移行時に国から承継した資産見返物品受贈額のうち、対応する資

産の減価償却費が診療経費に分類されるものに関する資産見返物品受

贈額戻入額 1,230千円

計 361,265千円

(キャッシュフロー計算書に関する注記)

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金勘定	8,869,131 千円
定期預金	3,760,000 千円
資金期末残高	<u>5,109,131 千円</u>

2. 重要な非資金取引

(1) 無償譲与による資産の取得

建物	25,866 千円
構築物	34,489 千円
工具器具備品	143,334 千円
図書	947 千円
美術品	50 千円
計	<u>204,689 千円</u>

(2) ファイナンスリースによる資産の取得 11,780千円

(3) PFIに類似する取引による資産の取得 222,746千円

(4) 当事業年度に新たに計上した重要な資産除去債務の額は、100,044千円であります。

(重要な債務負担行為)

該当事項なし。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金、国債、地方債及び政府保証債等に限定し、資金調達については国立大学財務・経営センターからの借入に限定しております。

資金運用にあたっては国立大学法人法第35条が準用する独立行政法人法第47条の規程に基づき、公債のみを保有しており株式等は保有しておりません。また、未収附属病院収入は、債権管理事務取扱規程に沿ってリスク管理を行っております。

国立大学財務・経営センター債務負担金及び長期借入金の使途は附属病院の整備資金であり、文部科学大臣の事前承認に基づいて借入れを実施しております。

2.金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:千円)

	貸借対照表計上額(*1)	時価(*1)	差額(*1)
(1)投資有価証券 満期保有目的の債券	1,603,416	1,618,634	15,217
(2)現金及び預金	8,869,131	8,869,131	—
(3)未収附属病院収入(*2)	4,229,172	4,229,172	—
(4)国立大学財務・経営センター債務負担金(*3)	(12,600,118)	(12,148,169)	(△451,948)
(5)長期借入金(*4)	(14,268,449)	(13,041,392)	(△1,227,056)
(6)長期未払金(*5)	(1,539,065)	(1,410,536)	(△128,529)
(7)未払金(*5)	(5,287,404)	(5,287,404)	—

(*1)負債計上されているものについては、()で示しております。

(*2)徴収不能引当金を控除しております。

(*3)一年以内返済予定国立大学財務・経営センター債務負担金を含めて表示しております。

(*4)一年以内返済予定長期借入金を含めて表示しております。

(*5)一年以内支払予定のリース債務(未払金)及び一年以内支払予定のPFI類似債務(未払金)については、長期未払金に含めて表示しております。

(注)金融商品の時価の算定方法

(1)投資有価証券

時価については、取引金融機関から提示された価格によっております。

(2)現金及び預金、並びに(3)未収附属病院収入

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。なお、未収附属病院収入のうち貸倒懸念債権等特定の債権については、回収可能性を検討し、時価を算定しております。

(4)国立大学財務・経営センター債務負担金、(5)長期借入金及び(6)長期未払金

これらの時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入又は、リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法により算定しております。

(7)未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価格にほぼ等しいことから、当該帳簿価格によっております。

(資産除去債務)

①資産除去債務の概要

石綿障害予防規則等の規定に基づく建物のアスベスト除去義務及び土地の使用許可に伴う原状回復義務であります。

②資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から12年~41年と見積もり、割引率は、0.719%~2.13%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

③当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	98,612千円
時の経過による調整額	1,432千円
期末残高	100,044千円

(注)当事業年度より「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」(国立大学法人会計基準等検討会議平成23年1月14日)及び「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針(文部科学省、日本公認会計士協会平成23年2月15日最終改訂)に基づき、資産除去債務に係る会計処理を適用したことによる期首時点における残高であります。

(重要な後発事象)

該当事項なし。

附 属 明 细 书

第 7 期

自：平成22年 4月 1日
至：平成23年 3月31日

附属明細書

1. 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費及び減損損失の明細	1
2. たな卸資産の明細	2
3. 無償使用国有財産等の明細	2
4. PFIの明細	2
5. 有価証券の明細	
5-1 流動資産として計上された有価証券	3
5-2 投資その他の資産として計上された有価証券	3
6. 出資金の明細	3
7. 長期貸付金の明細	3
8. 借入金の明細	3
9. 国立大学法人等債の明細	3
10. 引当金の明細	
10-1 引当金の明細	4
10-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細	4
10-3 退職給付引当金の明細	4
11. 資産除去債務の明細	4
12. 保証債務の明細	4
13. 資本金及び資本剰余金の明細	5
14. 積立金の明細及び目的積立金の取崩しの明細	
14-1 積立金の明細	5
14-2 目的積立金の取崩しの明細	5
15. 業務費及び一般管理費の明細	6
16. 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	
16-1 運営費交付金債務	8
16-2 運営費交付金収益	8
17. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	
17-1 施設費の明細	9
17-2 補助金等の明細	9
18. 役員及び教職員の給与の明細	10
19. 開示すべきセグメント情報	11
20. 寄附金の明細	11
21. 受託研究の明細	12
22. 共同研究の明細	12
23. 受託事業等の明細	12
24. 科学研究費補助金の明細	13
25. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	
25-1 流動資産	14
25-2 固定負債	14
25-3 流動負債	14
26. 関連公益法人等の概要	
26-1 関連公益法人等の概要	15
26-2 関連公益法人等の財務状況	15
26-3 関連公益法人等の基本財産等の状況	15
26-4 関連公益法人等の取引の状況	15

当事業年度の附属明細書は、「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針(文部科学省 日本公認会計士協会 平成23年2月15日最終改訂)の様式に基づき作成している。

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費(「第84 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第89 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細

(単位:千円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引 当期末 残高	摘要		
					当期償却額	当期償却額	当期損益内	当期損益外				
有形固定資産 (特定償却資産)	建物	32,068,729	762,485	172,078	32,659,136	10,475,873	1,760,739	-	-	-	22,183,262	
	構築物	2,148,878	56,614	7,195	2,198,297	1,141,385	118,906	-	-	-	1,056,911	
	機械装置	4,521	-	-	4,521	3,530	641	-	-	-	990	
	工具器具備品	2,471,457	804,869	11,566	3,264,760	1,250,200	328,748	-	-	-	2,014,560	
	計	36,693,587	1,623,968	190,841	38,126,714	12,870,989	2,209,036	-	-	-	25,255,724	
有形固定資産 (特定償却資産以外)	建物	23,102,168	439,339	9,333	23,532,174	7,222,814	1,001,772	-	-	-	16,309,360	
	構築物	974,392	45,779	-	1,020,172	396,222	51,407	-	-	-	623,949	
	工具器具備品	26,068,208	1,369,437	175,281	27,262,364	14,332,832	3,483,317	-	-	-	12,929,531	
	放射性同位元素	25,911	-	-	25,911	25,911	-	-	-	-	0	
	図書	3,200,799	26,826	8,640	3,218,985	-	-	-	-	-	3,218,985	
	車両運搬具	25,190	-	-	25,190	24,616	635	-	-	-	574	
	計	53,396,673	1,881,382	193,255	55,084,799	22,002,397	4,537,133	-	-	-	33,082,402	
非償却資産	土地	22,237,604	-	-	22,237,604	-	-	-	-	-	22,237,604	
	美術品・収蔵品	36,206	50	-	36,257	-	-	-	-	-	36,257	
	建設仮勘定	211,134	188,756	399,890	-	-	-	-	-	-	-	
有形固定資産 合計	土地	22,237,604	-	-	22,237,604	-	-	-	-	-	22,237,604	
	建物	55,170,898	1,201,824	181,412	56,191,310	17,698,687	2,762,512	-	-	-	38,492,623	
	構築物	3,123,271	102,393	7,195	3,218,469	1,537,607	170,313	-	-	-	1,680,861	
	機械装置	4,521	-	-	4,521	3,530	641	-	-	-	990	
	工具器具備品	28,539,665	2,174,306	186,848	30,527,124	15,583,032	3,812,065	-	-	-	14,944,091	
	放射性同位元素	25,911	-	-	25,911	25,911	-	-	-	-	0	
	図書	3,200,799	26,826	8,640	3,218,985	-	-	-	-	-	3,218,985	
	美術品・収蔵品	36,206	50	-	36,257	-	-	-	-	-	36,257	
	車両運搬具	25,190	-	-	25,190	24,616	635	-	-	-	574	
	建設仮勘定	211,134	188,756	399,890	-	-	-	-	-	-	-	
	計	112,575,204	3,694,158	783,987	115,485,375	34,873,387	6,746,170	-	-	-	80,611,988	
無形固定資産	特許権	17,008	19,667	-	36,676	6,103	3,217	-	-	-	30,572	
	ソフトウェア	141,994	15,661	4,305	153,351	127,350	11,131	-	-	-	26,000	
	電話加入権	2,646	-	-	2,646	-	-	2,268	-	-	378	
	特許権仮勘定	112,479	26,423	40,852	98,050	-	-	-	-	-	98,050	
	計	274,128	61,753	45,157	290,724	133,454	14,349	2,268	-	-	155,002	
その他の資産	投資有価証券	1,204,040	400,942	201,494	1,403,487	-	-	-	-	-	1,403,487	
	長期前払費用	256	322	201	376	-	-	-	-	-	376	
	預託金	189	-	-	189	-	-	-	-	-	189	
	計	1,204,486	401,264	201,695	1,404,054	-	-	-	-	-	1,404,054	

1. 金額は、千円未満を切り捨てて表示している。(以下の各明細においても同様)

2. 建物の当期増加は、主に総合研究棟(保健学系)耐震改修(336,897千円)、及び附属学校教育学部C棟の校舎改修(274,750千円)に伴う分。

3. 工具器具備品の当期増加は、高度化設備照射ポート(750,000千円)取得に伴う分、及び教育・研究・診療用設備の取得に伴う分。

4. 建設仮勘定の当期減少は、主に総合研究棟改修(旧保健学科中央棟)(161,784千円)製造に伴う分。

(2) たな卸資産の明細

(単位:千円)

種 類	期 首 残 高	当期増加額		当期減少額		期 末 残 高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	そ の 他	払出・振替	そ の 他		
医 薬 品	262,356	5,398,119	-	5,285,211	-	375,263	
診 療 材 料	116,591	1,622,341	-	1,631,218	-	107,715	
貯 蔵 品	5,317	6,591	-	5,317	-	6,591	重油

(3) 無償使用国有財産等の明細

区 分	種 別	所 在 地	面 積	構 造	機会費用の 金 額	摘 要
土 地	宿舎駐車場	群馬県桐生市相生町	(㎡) 62.50		(千円) 79	
		群馬県前橋市天川大島町	109.38		110	
		群馬県前橋市元総社町	25.00		34	
	そ の 他		827.07		213	
	小 計		1,023.95		437	
建 物	職員宿舎	群馬県前橋市天川大島町	446.15	鉄筋コンクリート造	6,050	
		群馬県桐生市相生町	385.44	鉄筋コンクリート造	4,759	
		群馬県前橋市元総社町	127.60	鉄筋コンクリート造	1,638	
	小 計		959.19		12,449	
	合 計		1,983.14		12,887	

(4) P F I の明細

(単位:千円)

事 業 名	事業概要	施設所有形態	契約先	契約期間	摘 要
群馬大学医学部附属 病院アメニティモー ル整備・運営事業	当該建物に係る建築 及び維持管理	BOT(注2)	(財)同愛会	H23.9.1～H42.8.31	(注1)

(注1) 「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針」Q29-6により「独立行政法人におけるPFIに関わる会計処理(公会計委員会研究報告第8号)に基づいて、PFI法に基づく事業の場合に類似する事業として会計処理を行っている。

(注2) BOT(Build Operate and Transfer)事業方式に類似したものであり、民間事業者が施設を建設・維持管理運営し、事業終了後に公共に施設所有権を移転する方式。

(5) 有価証券の明細

(5)-1 流動資産として計上された有価証券

(単位:千円)

満期保有 目的債券	種類及び 銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照 表計上額	当期損益に 含まれた評 価差額	摘 要
		商工中金債 104号(3)	199,566	200,000	199,928	-
	計	199,566	200,000	199,928	-	
貸借対照表 計上額				199,928		

(5)-2 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:千円)

満期保有 目的債券	種類及び 銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照 表計上額	当期損益に 含まれた評 価差額	摘 要
		商工中金債 111号(3)	200,846	200,000	200,303	-
	利付農林債 い687	201,974	200,000	200,709	-	平成24年8月27日満期償還
	利付信金中金債 第226回	199,392	200,000	199,696	-	平成25年9月27日満期償還
	商工中金債 い707号	201,460	200,000	200,896	-	平成26年4月25日満期償還
	利付信金中金債 第237回	201,888	200,000	201,310	-	平成26年8月27日満期償還
	利付農林債 い719	200,434	200,000	200,353	-	平成27年4月27日満期償還
	利付農林債 い724	200,242	200,000	200,217	-	平成27年9月25日満期償還
	計	1,406,236	1,400,000	1,403,487	-	
貸借対照表 計上額				1,403,487		

(6) 出資金の明細

該当事項なし。

(7) 長期貸付金の明細

該当事項なし。

(8) 借入金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘 要
国立大学財務・経営セン ター	15,361,045	-	1,092,596	14,268,449 (1,295,265)	年 1.49%	平成46年9月18日	
計	15,361,045	-	1,092,596	14,268,449			

()内は、1年以内返済予定額

(9) 国立大学法人等債の明細

該当事項なし。

(10)-1 引当金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	そ の 他		
賞与引当金	90,612	135,052	90,612	-	135,052	
計	90,612	135,052	90,612	-	135,052	

(10)-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位:千円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
未収附属病院収入	4,100,115	348,346	4,448,461	212,342	6,946	219,288	
計	4,100,115	348,346	4,448,461	212,342	6,946	219,288	

(注) 貸倒見積高の算定方法

1. 一般債権は、過去の貸倒実績率により貸倒見積高を算定している。
2. 貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し貸倒見積高を算定している。

(10)-3 退職給付引当金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	126,955	50,541	12,442	165,054	
退職一時金に係る債務	126,955	50,541	12,442	165,054	
厚生年金基金に係る債務	-	-	-	-	
未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異	-	-	-	-	
年金資産	-	-	-	-	
退職給付引当金	126,955	50,541	12,442	165,054	

(11) 資産除去債務の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
アスベスト(石綿障害予防規則等)	-	45,129	-	45,129	基準第89特定有
借地上に建設した建物等(契約上の原状回復義務)	-	54,915	-	54,915	基準第89特定有

(12) 保証債務の明細

区 分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		保証料収益
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	
		(千円)		(千円)		(千円)		(千円)	(千円)
独立行政法人国立大学財務・経営センター債務負担金	21	14,406,788	-	-	1	1,806,670	20	12,600,118	-

(13) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要	
資 本 金	政府出資金	35,617,497	-	-	35,617,497	
	計	35,617,497	-	-	35,617,497	
資本剰余金	資本剰余金					
	譲 与	3,039,976	-	-	3,039,976	
	施 設 費	9,957,907	1,572,150	-	11,530,057	1
	目的積立金	1,504,179	-	-	1,504,179	
	補 助 金 等	3,283,832	-	-	3,283,832	
	寄 附 金	1,000	-	-	1,000	
	損益外除売却 差額相当額	1,026,187	190,841	-	1,217,028	2
	計	16,760,708	1,381,308	-	18,142,017	
	損益外減価償却 累計額	10,788,237	2,209,036	126,307	12,870,967	3
	損益外減損損失 累計額	2,268	-	-	2,268	
	損益外利息費用 累計額	-	9,490	-	9,490	
	差 引 計	5,970,202	837,218	126,307	5,259,290	

- 1 資本剰余金のうち施設費の当期増加額は、施設整備費補助金による固定資産の取得相当額。
- 2 資本剰余金のうち損益外除売却差額相当額の当期増加額は、教育学部C棟の改修等に伴う除却によるもの。
- 3 資本剰余金のうち損益外減価償却累計額の当期減少額は、教育学部C棟の改修等に伴う除却によるもの。

(14) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(14)-1 積立金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
準用通則法第44条第1項積立金	3,279,264	1,587,600	4,866,864	-	当期増加額は、前期の利益処分によるもの。 当期減少額は、国庫納付金935,565千円 前中期目標期間繰越積立金3,931,299千円
前中期目標期間繰越積立金	-	3,931,299	-	3,931,299	当期増加額は、積立金からの振替額 3,931,299千円
計	3,279,264	5,518,899	4,866,864	3,931,299	

積立金の国庫納付等

- 1 前中期目標期間最終年度の積立金の期末残高は3,279,264千円であり、これに前中期目標期間の最終年度の未処分利益1,587,600千円を加えると、積立金は4,866,864千円となる。
- 2 この積立金4,866,864千円のうち、今中期目標期間の業務の財源及び固定資産の見合い等として繰越の承認を受けた額は3,931,299千円であり、差し引き935,565千円については、国庫に納付した。

(14)-2 目的積立金の取崩しの明細

該当事項なし

(15) 業務費及び一般管理費の明細

(単位:千円)

教育経費			
消耗品費		208,414	
備品費		103,638	
印刷製本費		46,063	
水道光熱費		150,524	
旅費交通費		68,521	
賃借料		37,208	
保守費		19,579	
修繕費		184,075	
報酬・委託・手数料		153,000	
奨学費		225,417	
減価償却費		205,694	
その他		30,320	1,432,459
研究経費			
消耗品費		594,087	
備品費		162,662	
水道光熱費		169,477	
旅費交通費		176,960	
賃借料		34,063	
保守費		30,841	
修繕費		61,647	
諸会費		36,015	
報酬・委託・手数料		461,436	
減価償却費		596,313	
学用患者費用		31,872	
その他		37,720	2,393,100
診療経費			
材料費			
医薬品費	5,686,979		
診療材料費	2,119,768		
医療消耗器具備品費	243,881	8,050,629	
委託費			
検査委託費	64,117		
給食委託費	299,632		
寝具委託費	44,914		
医事委託費	269,036		
清掃委託費	77,969		
保守委託費	82,425		
その他	308,950	1,147,046	
設備関係費			
減価償却費	3,473,321		
機器賃借料	75,613		
修繕費	339,156		
機器保守費	528,483	4,416,575	
研修費			
経費			
消耗品費	156,006		
備品費	31,530		
水道光熱費	452,930		
旅費交通費	23,960		
通信運搬費	13,847		
保守費	48,461		
損害保険料	39,732		
報酬・委託・手数料	82,295		
職員被服費	10,277		
徴収不能引当金繰入額	22,235		
その他	22,862	904,138	14,518,450
教育研究支援経費			
消耗品費		101,186	
備品費		8,262	
水道光熱費		33,193	
賃借料		126,602	
修繕費		16,103	
報酬・委託・手数料		18,689	
減価償却費		76,440	
図書費		8,640	
その他		91,275	480,394
受託研究費			
消耗品費		178,835	
備品費		23,220	
水道光熱費		32,137	
旅費交通費		19,473	
賃借料		5,590	
報酬・委託・手数料		34,364	
減価償却費		169,771	
非常勤人件費(管理)		63,822	
その他		11,667	538,883

受託事業費			
消耗品費		83,097	
備品費		15,324	
印刷製本費		8,795	
水道光熱費		3,541	
旅費交通費		20,034	
賃借料		3,917	
報酬・委託・手数料		40,857	
租税公課		4,687	
減価償却費		26,442	
非常勤人件費(管理)		62,589	
その他		10,786	280,075
役員人件費			
報酬		65,897	
通勤手当		1,197	
賞与		21,024	
法定福利費		6,515	94,634
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	5,101,488		
通勤手当	65,404		
賞与	1,646,669		
賞与引当金繰入額	19,189		
退職給付費用	565,873		
法定福利費	828,514	8,227,139	
非常勤教員給与			
給料	524,797		
通勤手当	15,155		
賞与	22,261		
賞与引当金繰入額	7,982		
退職給付費用	5,495		
法定福利費	50,522		
児童手当拠出金	988	627,203	8,854,343
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	4,632,029		
通勤手当	61,901		
賞与	1,178,248		
賞与引当金繰入額	87,583		
退職給付費用	475,233		
法定福利費	727,591	7,162,585	
非常勤職員給与			
給料	1,473,177		
通勤手当	38,981		
賞与	62,778		
賞与引当金繰入額	20,297		
退職給付費用	5,130		
法定福利費	208,425		
児童手当拠出金	1,877	1,810,670	8,973,256
一般管理費			
消耗品費		90,110	
備品費		10,473	
印刷製本費		42,856	
水道光熱費		101,808	
旅費交通費		36,314	
通信運搬費		15,034	
賃借料		26,299	
保守費		29,049	
修繕費		72,234	
損害保険料		15,312	
広告宣伝費		13,788	
諸会費		9,762	
報酬・委託・手数料		171,699	
租税公課		10,955	
減価償却費		34,565	
その他		15,918	696,183

人件費の定義は、基本的に「国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)(総務大臣策定)」(以下「ガイドライン」という。)によることとする。ここでいう常勤職員とは、ガイドライン中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再雇用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことであり、非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことである。

(16) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(16)-1 運営費交付金債務

(単位:千円)

交付年度	期首残高	交 付 金 当期交付額	当 期 振 替 額				期末残高	摘 要
			運営費交付 金 収 益	資産見返運 営費交付金	資本剰余金	小 計		
平成22年度	-	12,424,331	12,166,036	106,556	-	12,272,592	151,738	
合 計	-	12,424,331	12,166,036	106,556	-	12,272,592	151,738	

(16)-2 運営費交付金収益

(単位:千円)

業 務 等 区 分	22年度交付分	合 計	摘 要
期間進行基準	10,674,876	10,674,876	
業務達成基準	507,897	507,897	
費用進行基準	983,262	983,262	
合 計	12,166,036	12,166,036	

(17) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(17)-1 施設費の明細

(単位:千円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘 要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	そ の 他	
(荒牧)総合研究棟改修(教育学系)	372,565	-	323,436	49,128	
事業費	364,220	-	316,702	47,518	
事務費	8,344	-	6,734	1,610	
(荒牧)屋内運動場改修	73,250	-	63,379	9,870	
事業費	70,090	-	61,081	9,008	
事務費	3,160	-	2,297	862	
(昭和)耐震・エコ再生(総合研究棟)	247,002	-	189,715	57,286	
事業費	247,002	-	189,715	57,286	
事務費	-	-	-	-	
営繕事業	45,000	-	39,108	5,891	
重粒子線照射高度化設備治療 ^ホ -ト	750,000	-	750,000	-	
計	1,487,817	-	1,365,640	122,177	

(17)-2 補助金等の明細

(単位:千円)

区 分	当期交付額	当 期 振 替 額					摘 要
		建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	収益計上	
大学改革推進等補助金	227,832	-	56,359	-	-	171,472	
研究拠点形成費等補助金	127,619	-	1,664	-	-	125,955	
科学技術総合推進費補助金	285,956	-	98,204	-	-	187,752	
設備整備費補助金	176,274	-	174,306	-	-	1,967	
地域産学官連携科学技術振興事業 費補助金	25,024	-	-	-	-	25,024	
創造的産学連携体制整備事業費補 助金	18,675	-	-	-	-	18,675	
感染症予防事業費等国庫負担(補 助)金	57,354	-	-	-	-	57,354	
医療施設運営費等補助金 (治験拠点活性化事業)	10,000	-	-	-	-	10,000	
群馬県感染症指定医療機関施設・ 整備費補助金	90,322	-	78,567	-	-	11,754	
新人看護職員研修事業費補助金	1,390	-	-	-	-	1,390	
合 計	1,020,448	-	409,101	-	-	611,346	

(18) 役員及び教職員の給与の明細

(単位:千円,人)

区 分		報酬又は給与		退職給付		摘 要
		支給額	支給人員	支給額	支給人員	
役 員	常 勤	(85,595) 85,595	(6) 6	(-) -	(-) -	
	非 常 勤	(-) 2,524	(-) 1	(-) -	(-) -	
	計	(85,595) 88,119	(6) 7	(-) -	(-) -	
教 職 員	常 勤	(10,876,841) 12,685,740	(1,618) 2,012	(1,021,361) 1,041,107	(107) 152	
	非 常 勤	(-) 2,137,153	(-) 1,362	(-) 10,626	(-) 149	
	計	(10,876,841) 14,822,894	(1,618) 3,374	(1,021,361) 1,051,733	(107) 301	
合 計	常 勤	(10,962,436) 12,771,335	(1,624) 2,018	(1,021,361) 1,041,107	(107) 152	
	非 常 勤	(-) 2,139,677	(-) 1,363	(-) 10,626	(-) 149	
	計	(10,962,436) 14,911,013	(1,624) 3,381	(1,021,361) 1,051,733	(107) 301	

1. 人件費の定義は、基本的に「ガイドライン」によることとする。ここでいう常勤職員とは、ガイドライン中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再雇用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことであり、非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことである。

2. 上段()書きは、「退職金相当額を運営費交付金で措置する対象者数について(通知)」(平成16年6月3日付人事課長16文科人第84号)における「退職金相当額を運営費交付金で措置する必要がある役職員」の支給額を内数で記載している。

3. 役員に対する報酬等の支給の基準の概要並びに教職員に対する給与及び退職手当の支給の基準の概要

役員に対する報酬等の支給の基準

役員の報酬等については、国立大学法人群馬大学役員報酬規則に基づき支給している。

役員に対する退職手当の計算方法

役員の退職手当については、国立大学法人群馬大学役員退職手当規則に基づき支給している。

教職員に対する給与の支給の基準

教職員に対する給与については、国立大学法人群馬大学教職員給与規則に基づき支給している。

教職員に対する退職手当の計算方法

教職員に対する退職手当については、国立大学法人群馬大学教職員退職手当規則に基づき支給している。

4. 教職員の給与の支給人員数は、年間平均支給人員数によって記載している。

5. 上記支給額には、賞与引当金繰入額、退職給付引当金繰入額、法定福利費及び児童手当拠出金を含んでいない。

(19) 開示すべきセグメント情報

(単位:千円)

区 分	事務管理 組 織	学 部 研究科等	附属学校	附属病院	研究系 附属施設	教育系 附属施設	その他の 附属施設	法人共通	合 計	摘要
業務費用	1,484,499	10,104,117	896,580	23,592,717	1,448,043	1,039,274	311,800	-	38,877,033	
業務費	1,230,498	9,775,096	895,661	22,881,011	1,446,707	1,034,070	302,552	-	37,565,597	
教育経費	25,487	1,038,090	119,893	43,151	-	177,338	28,497	-	1,432,459	
研究経費	567	1,158,252	-	272,426	917,872	2,409	41,571	-	2,393,100	
診療経費	-	-	-	14,479,767	38,683	-	-	-	14,518,450	
教育研究支援経費	1,747	24,801	-	1,417	-	361,686	90,741	-	480,394	
受託研究費	6,843	489,800	-	10,413	13,072	397	18,355	-	538,883	
受託事業費	7,457	40,008	221	173,092	1,185	57,835	273	-	280,075	
人件費	1,188,394	7,024,141	775,545	7,900,742	475,894	434,403	123,112	-	17,922,234	
一般管理費	253,885	327,000	919	98,599	1,335	5,194	9,248	-	696,183	
財務費用	115	2,020	-	613,106	-	9	-	-	615,252	
業務収益	1,635,171	10,137,044	897,584	25,207,402	1,579,298	1,111,566	313,057	27,299	40,908,424	
運営費交付金収益	1,040,518	5,865,715	672,539	3,433,093	712,740	388,393	53,034	-	12,166,036	
学生納付金収益	343,375	2,377,348	218,470	-	115,845	581,160	92,944	-	3,729,145	
附属病院収益	-	-	-	20,832,049	251,200	-	-	-	21,083,249	
受託研究等収益	26,249	493,880	-	10,660	13,072	400	18,355	-	562,617	
受託事業等収益	20,363	55,273	221	211,644	1,200	60,209	982	-	349,895	
寄附金収益	5,286	398,740	3	177,511	30,189	4,009	8,017	-	623,758	
財務収益	-	-	-	-	-	-	-	27,299	27,299	
雑 益	199,376	946,086	6,349	542,442	455,050	77,393	139,723	-	2,366,422	
業務損益	150,671	32,927	1,004	1,614,684	131,254	72,292	1,256	27,299	2,031,390	
土 地	6,148,924	9,271,448	3,454,000	2,235,702	152,028	378,903	596,596	-	22,237,604	
建 物	1,609,069	13,331,809	1,403,586	16,519,048	3,390,117	1,170,906	1,068,084	-	38,492,623	
構 築 物	202,773	601,033	123,711	540,823	119,760	66,294	26,463	-	1,680,861	
工具器具備品	24,058	1,492,378	22,849	7,286,649	5,633,298	311,925	172,932	-	14,944,091	
現金及び預金	-	-	-	-	-	-	-	8,869,131	8,869,131	
そ の 他	40,660	101,783	1,635	4,845,494	12,109	3,289,915	147,681	1,603,416	10,042,695	
帰属資産	8,025,486	24,798,453	5,005,783	31,427,718	9,307,313	5,217,945	2,011,758	10,472,548	96,267,007	

1. セグメントの主な区分方法

群馬大学は、学部研究科、附属病院及び附属施設等から構成されている。

セグメント区分は、教育研究、診療等の業務執行組織を勘案し決定している。

なお、研究系附属施設の「附属病院収益」は、「重粒子線医学センター」における先進医療が含まれている。

2. 法人共通欄の業務収益(財務収益)は受取利息及び有価証券利息、帰属資産(その他)は有価証券及び投資有価証券を計上している。

3. 目的積立金の取崩しを財源とする費用の額、減価償却費、損益外減価償却相当額、損益外減損損失相当額、引当外賞与増加見積額及び引当外退職給付増加見積額の各セグメント別の金額は、以下のとおりである。

(単位:千円)

区 分	事務管理 組 織	学 部 研究科等	附属学校	附属病院	研究系 附属施設	教育系 附属施設	その他の 附属施設	合 計	摘要
目的積立金の取崩しを財源とする費用の額	-	-	-	-	-	-	-	-	
減価償却費	20,287	573,957	6,282	3,540,165	346,029	44,840	19,921	4,551,483	
損益外減価償却相当額	135,043	1,191,111	155,565	43,294	438,132	140,610	105,278	2,209,036	
損益外減損損失相当額	-	-	-	-	-	-	-	-	
損益外利息費用相当額	-	614	-	-	-	-	8,876	9,490	
引当外賞与増加見積額	5,030	5,957	792	29,787	1,332	4,100	3,790	50,791	
引当外退職給付増加見積額	90,052	45,306	61,094	15,723	1,837	12,226	2,328	105,170	

(20) 寄附金の明細

区 分	当 期 受 入	件 数	摘 要
学部研究科等	(千円) 642,377	(件) 965	現物寄附 135,423千円(266件)を含む。
附属病院	348,946	316	現物寄附 69,330千円(33件)を含む。
その他	211,166	144	現物寄附 72,896千円(80件)を含む。
合 計	1,202,490	1,425	

(21) 受託研究の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高	摘 要
学部研究科等	9,106	353,541	338,349	24,297	
その他	4,301	37,927	37,864	4,364	
合 計	13,407	391,469	376,213	28,662	

(22) 共同研究の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高	摘 要
学部研究科等	22,636	152,812	155,530	19,918	
研究系附属施設	3,937	11,673	5,472	10,138	
その他	163	26,325	25,400	1,087	
合 計	26,737	190,810	186,403	31,144	

(23) 受託事業等の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高	摘 要
附属病院	333,846	250,967	211,644	373,169	
その他	171	138,079	138,250	-	
合 計	334,017	389,046	349,895	373,169	

(24) 科学研究費補助金の明細

(単位:千円)

種 目	当 期 受 入	件 数	摘 要
特定領域研究	(27,700) -	9	
基盤研究(A)	(21,750) 6,975	10	
基盤研究(B)	(134,692) 40,407	63	
基盤研究(C)	(185,303) 55,590	209	
挑戦的萌芽研究	(26,773) -	26	
若手研究(A)	(24,300) 7,290	4	
若手研究(B)	(127,262) 38,188	110	
若手研究(S)	(15,600) 4,680	1	
研究活動スタート支援	(6,599) 1,979	7	
奨励研究	(1,030) -	2	
特別研究員奨励費	(2,900) -	4	
新学術領域研究(研究領域提案型)	(40,900) 12,270	4	
新学術領域研究(研究課題提案型)	(23,100) 6,930	3	
第3次がん総合戦略研究事業	(12,050) -	3	
地球規模保健課題推進研究事業(国際医学協力研究事業)	(580) -	2	
地域医療基盤開発推進研究事業	(5,000) -	2	
循環器疾患・糖尿病等生活習慣病対策総合研究事業	(4,000) -	1	
成育疾患克服等次世代育成基盤研究事業	(400) -	1	
がん臨床研究事業	(4,300) -	5	
障害者対策総合研究事業	(5,250) 4,500	3	
医療技術実用化総合研究事業	(20,500) -	1	
難治性疾患克服研究事業	(16,700) -	17	
免疫アレルギー疾患予防・治療研究事業	(1,900) -	2	
新型インフルエンザ等新興・再興感染症研究事業	(3,500) -	1	
認知症対策総合研究事業	(5,010) -	2	
エイズ対策研究事業	(2,140) -	1	
産業技術助成事業費助成金	(46,870) 14,061	4	
廃棄物処理等科学研究費補助金	(29,249) 9,839	4	
先端研究助成基金助成金(最先端・次世代研究開発支援プログラム)	(190,110) 6,957	3	
合 計	(985,471) 209,670	504	

(注) 間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については外数として()内に記載している。

(25) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(25)-1 流動資産

現金及び預金

(単位:千円)

区 分	金 額	摘 要
現 金	1,000	
預 金	普通預金	5,108,131
	定期預金	3,760,000
計	8,869,131	

(25)-2 固定負債

国立大学財務・経営センター債務負担金

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘 要
国立大学財務・経営センター 債務負担金	14,406,788	-	1,806,670	12,600,118 (1,705,465)	年 2.40%	平成40年9月29日	
計	14,406,788	-	1,806,670	12,600,118			

()内は、1年以内返済予定額。

(25)-3 流動負債

未払金

(単位:千円)

区 分	金 額	摘 要
退職手当等	975,881	
医薬品・診療材料等購入代金	1,228,693	
有形固定資産購入代金	1,878,380	
給 与 等	269,010	
支払リース未払金	424,100	
そ の 他	945,273	
計	5,721,339	

(26) 関連公益法人等の概況

(26)-1 関連公益法人等の概要

名称 財団法人同愛会

業務の概要

国立大学法人群馬大学医学部における医学研究を奨励助成し、同時に附属病院の患者に賑恤を行い、かつ、職員及び学生の学事研修等に便宜を供している。

国立大学法人等との関係

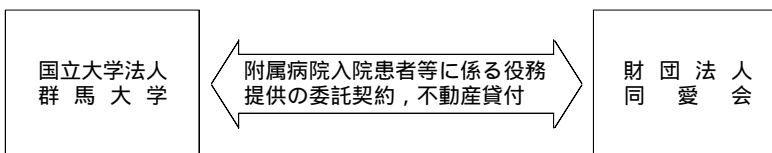
国立大学法人群馬大学医学部附属病院内に事務所を置き、医学部及び附属病院における医学研究の奨励及び助成、入院療養に必要な諸施設等の便宜供与、入院患者等への役務に対する業務を行っている。

役員の名

(平成23年 3月31日現在)

役職名	氏名	最終職名
理事長	森下 靖雄	元群馬大学理事
理事	松本 豊	元群馬大学昭和地区事務部長
"	紺 正行	
"	堀内 龍也	元群馬大学教授大学院医学系研究科
監事	山中 英壽	元群馬大学教授医学部
"	田村 元	

関連公益法人等と国立大学法人等の取引の関連図



上記の取引のほか、同財団より寄附を受けている。

(26)-2 関連公益法人等の財務状況

(単位:千円)

関連公益法人等の名称	財務状況 (平成21年4月1日～平成22年3月31日)	
財団法人同愛会	資産の額	2,068,574
	負債の額	835,238
	正味財産の額	1,233,335
	当期収入合計額	2,364,562
	当期支出合計額	2,453,434
	当期収支差額	88,872

(26)-3 関連公益法人等の基本財産等の状況

関連公益法人等の基本財産に対する出えん、抛出、寄附等の明細
該当事項なし。

関連公益法人の運営費、事業費等に充てるため当該事業年度において負担した会費、負担金等の明細
該当事項なし。

(26)-4 関連公益法人等との取引の状況

関連公益法人等に対する債権債務の明細

(単位:千円)

関連公益法人等の名称	財務状況	
	科目	金額
財団法人同愛会	未払金	15,291
	長期未払金	208,045

国立大学法人等が行っている関連公益法人等に対する債務保証の明細
該当事項なし。

関連公益法人等の事業収入の金額と、これらのうち国立大学法人等の発注等に係る金額及びその割合

(単位:千円)

関連公益法人等の名称	法人等の事業収入	左記のうち 当法人の発注高	割合(%)
	(平成22年4月1日～平成23年3月31日)		
財団法人同愛会	1,970,882	53,251	2.70%